

The
14th Asian-Pacific
City Summit



CONNECT

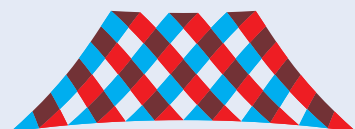
2024.8.22^{THU} - 24^{SAT}
KAGOSHIMA^{CITY}

REPORT

日本語



あなたとわくわく



マグマシティ
鹿児島市

Contents

サミット概要	2
プログラム	2
開 会 式	5
基調講演・特別講演	9
サブテーマセッション	15
サブテーマセッションⅠ	16
サブテーマセッションⅡ	20
サブテーマセッションⅢ	24
共同宣言	28
閉 会 式	31
展示ブース	34
バイ会談	36
歓迎レセプション	38
送別レセプション	40
視 察	42
花火大会	43
歓迎のぼり旗	44
PR	46
参加都市代表者	48
参考資料	52

サミット概要

会議名：第14回アジア太平洋都市サミット
 テーマ：ニューノーマル時代下での「つながる」都市政策
 開催期間：2024年8月22日(木)～24日(土)
 会場：城山ホテル鹿児島
 主催：鹿児島市
 参加都市：9か国24都市



プログラム

DAY 1

8月22日(木) Thursday, 22 August

14:00 ~ 18:00	4:00	参加受付・バイ会談
19:00 ~ 21:00	2:00	歓迎レセプション <ul style="list-style-type: none"> ■ 開宴挨拶:鹿児島市長 下鶴 隆央 ■ 来賓挨拶:鹿児島県知事 塩田 康一 ■ 地元歓迎挨拶:鹿児島市議会議長 川越 桂路 ■ 乾杯:中華人民共和国長沙市人大常務委員会副主任 王瑜琿(ワン・ユイホエイ) ■ 閉宴挨拶:鹿児島市副市長 松山 芳英

DAY 2

8月23日(金) Friday, 23 August

9:00 ~ 9:15	0:15	開会式
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 主催者挨拶:鹿児島市長 下鶴 隆央 ■ 提唱都市挨拶:福岡市長 高島 宗一郎 ■ 地元歓迎挨拶:鹿児島市議会議長 川越 桂路
9:15 ~ 9:40	0:25	基調講演:国連ハビタット福岡本部 石垣 和子
9:40 ~ 10:00	0:20	特別講演:OECD キム・スジン
10:00 ~ 10:05	0:05	休憩
10:05 ~ 11:40	1:35	サブテーマセッションⅠ 将来の人口変動を見据えたウェルビーイングなまちづくり
11:40 ~ 13:00	1:20	昼食・バイ会談
13:00 ~ 14:35	1:35	サブテーマセッションⅡ 人中心のイノベーションを活用したまちづくり
14:35 ~ 14:50	0:15	休憩
14:50 ~ 16:10	1:20	サブテーマセッションⅢ 気候変動時代に適応するレジリエントなまちづくり
16:10 ~ 17:20	1:10	休憩・バイ会談
17:20 ~ 17:35	0:15	会議総括・共同宣言
17:35 ~ 17:50	0:15	閉会式
17:50 ~ 18:00	0:10	写真撮影
19:00 ~ 21:00	2:00	送別レセプション
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 開宴挨拶:鹿児島市長 下鶴 隆央 ■ 乾杯:フィリピン タルラック州 州議員 ジョイ・ギルバート・ラモレーナ ■ 閉宴挨拶:福岡市長 高島 宗一郎

DAY 3

8月24日(土) Saturday, 24 August

視 察

■ コース1 (9:15~14:40)	桜島(桜島ビジターセンター、湯之平展望所)、仙巖園
■ コース2 (9:00~16:30)	貸切市電、南部清掃工場、 桜島(有村溶岩展望所、桜島国際火山砂防センター)
18:15 ~ 21:00	かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会観賞

Welcome to Kagoshima City

フォトコンテスト



入賞作品



@arimi305



@hagiwara_kikaku



@_c.h.i.l.l.shi

The 14th Asian-Pacific City Summit
CONNECT



開 会 式



主催者挨拶



鹿児島市長
下鶴 隆央

皆様、ようこそ鹿児島市へお越しくださいました。

第14回アジア太平洋都市サミットへご参加いただき、誠にありがとうございます。

世界的なパンデミックを乗り越え、この鹿児島市で皆様と直接お会いし、意見を交わすことを心よりうれしく思っております。

また、ご講演をお引き受けいただいた国連ハビタット福岡本部の石垣本部長をはじめ、本サミットの開催にあたりご協力いただいたすべての関係者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

アジア太平洋都市サミットは1994年に福岡市の提唱で設立され、今年で30年目の大きな節目を迎えます。時代の変化に応じて様々な都市問題が生ずる中、アジア太平洋地域の都市が集まり、解決に向けた先進的な事例の共有や、相互協力のネットワーク構築に多大なる貢献を果たしてきたことは、皆様ご承知のとおりでございます。

これまで、提唱市・事務局として牽引してこられた福岡市に深く敬意を表します。

今回のサミットでは、「ニューノーマル時代下での『つながる』都市政策」を全体テーマに据え、分科会では、ウェルビーイングなまちづくり、デジタル化、気候変動への対応をテーマとしました。ニューノーマル時代における持続可能なまちづくりのためには、デジタルの活用はもとより、地域住民、事業者、国内外の都市など、多様な主体との連携による様々な「つながり」が求められていると考えます。各都市の「つながる」取り組みをご紹介いただき、活発な意見交換がなされることを期待しております。

今回のサミットを契機に、地球規模で共有する課題の解決に向けて、共に取り組むアジアの仲間として、各都市が友好を育み、未来につながる交流の輪を広げる機会となることを願っています。

提唱都市挨拶



福岡市長
高島 宗一郎

皆様、こんにちは。福岡市長の高島宗一郎です。

今日ここ鹿児島市において、国内外の多数の都市の皆さまにご参加いただき、第14回アジア太平洋都市サミットが開催されますことを、心からお喜び申し上げます。

また、今回の会議開催にご尽力くださった下鶴市長をはじめ、鹿児島市の皆様に深く感謝申し上げます。

アジア太平洋都市サミットは、1994年に福岡市の提唱によって始まり、今年で記念すべき30年を迎えます。

人々の暮らしと直接向き合い、課題に最前線に対応するのは「都市」であるとの認識のもと、アジア太平洋地域の一層の発展のためには、都市のリーダーである首長が集い、知見を共有することに大きな意義があると考え、都市化の進展に伴い発生する様々な都市問題の解決に向けて、議論を重ねてまいりました。

前回のサミットは、新型コロナウイルス感染症によりオンラインで開催し、「新しい価値観、新しいまちへ」というテーマのもと、コロナ禍によって顕在化した様々な課題について、各都市の具体的な取組事例を交えながら、新常态のまちづくりについて議論を深めました。

そして今回、コロナ禍を乗り越え、6年ぶりにフェイストウフェイスで開催できましたことを大変嬉しく思います。

「ニューノーマル時代下での『つながる』都市政策」というテーマにおいて、共通の都市課題について、各都市の先進的な取組みを学び合い、意見を交換するとともに、共に立ち向かう仲間としてのつながりを深める有意義な機会になるものと確信しております。

最後になりますが、第14回アジア太平洋都市サミットの成功と、各都市の一層のご発展、また、本日お集まりの皆さまのご健勝を心から祈念いたしまして、ご挨拶の言葉とさせていただきます。

地元歓迎挨拶



鹿児島市議会議員

川越 桂路

皆様、おはようございます。ようこそ鹿児島市にお越しくださいました。鹿児島市議会議員の川越 桂路でございます。

鹿児島市議会を代表いたしまして、皆さまを心から歓迎申し上げます。

本日は、ここ鹿児島市にて、今年で30年の節目を迎える第14回アジア太平洋都市サミットがこのように盛大に開催されますことを、大変嬉しく思っております。

ご案内のように、鹿児島市は、活火山桜島と錦江湾に代表される世界に誇る自然景観や、火山のめぐみを活かした市内各所に湧き出る温泉、また、黒豚・黒牛・薩摩焼酎といった食文化のほか、近代日本に関わる多くの偉人を輩出した歴史など、多彩な魅力に溢れております。

その偉人たちが活躍した今から約150年以上前の鹿児島は、日本で最も先駆的な都市であり、イギリスへの留学生派遣や海外との貿易、また、当時の最先端技術の習得に励むなど、諸外国との「つながり」を重要視した取り組みを通じ、その後の日本の近代化に大きく貢献いたしました。

今日、人工知能の発達を始めとするデジタル技術の革新やグローバル化による価値観の多様化など、様々な要因を背景に、世界が大きな転換期を迎える中、今回のサミットのキーワードでもある「つながる」ことは、かつて鹿児島の先人たちが世界とつながることで、日本の近代化を実現したように、今の時代にまさに必要な取り組みであると考えます。

この機会に、各都市との相互協力や連携を図るなかで、互いに理解を深め、ネットワークを広げることにより、世界に先駆けた新たな取り組みが生まれることを期待いたしております。

結びに、第14回アジア太平洋都市サミットのご成功、ならびに皆さまの友好の絆が更に深まりますことと併せまして、各都市の限らない発展と、ご出席の皆さまのご健勝、ご活躍を心からお祈り申し上げます、ご挨拶といたします。

The 14th Asian-Pacific City Summit
CONNECT



基調講演・特別講演



基調講演



国連ハビタット福岡本部 石垣 和子

日本政府に25年以上勤務し、防災政策、国際政策、国土計画、地域開発政策など幅広い取り組みを主導。復興庁福島広域まちづくり班参事官、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(地方・訓練担当)、同企画官(普及啓発・国際関係担当)、国土交通省国際政策課国際建設産業企画官などを経て現職。また、国連防災事務局(UNISDR・UNDRR)上級エコノミスト、経済協力開発機構(OECD)公共ガバナンス・地域開発局地域政策課エコノミスト・政策アナリストなど国際経験も豊か。

国連ハビタットは1978年にケニア・ナイロビで設立され、都市問題や住宅問題、まちづくりを専門とする国連機関です。SDGsのゴール11「住み続けられるまちづくりを」を推進するとともに、地方自治体レベルにおけるSDGsを推進しています。活動はアジア・太平洋、アラブ、アフリカ、南米の四つの地域に分けて行っており、アジア・太平洋地域のプロジェクトを福岡事務所が所掌しています。

最近の活動としては、G7都市大臣会合への参加・貢献やJICAとの連携強化が挙げられます。また、気候変動における都市の役割を重視し、エネルギー消費量の削減や適応策の情報発信を行っています。アジア太平洋地域では、発展途上国への都市機能開発支援や都市政策における知見の共有を進めています。

災害や紛争からの復興まちづくりにも力を入れています。例えば、ミャンマーでは、福岡の中小企業に雨水貯蔵タンクに関する技術協力をいただき、現地の技術者と協力して設置やメンテナンスを行っています。パキスタンでは、地震からの復興として学校の耐震化や防災教育を進めています。これらのプロジェクトは、ハードとソフトの両面から支援を行い、地域の強靭性を高めることを目指しています。

さらに、日本の環境にやさしい技術を活用し、アジア太平洋地域の各国のニーズに応じたプロジェクトを展開しています。アジアの急速な都市化に伴う廃棄物問題に対応するため、「福岡方式」と呼ばれる安価で環境にやさしい廃棄物の埋立方式の技術協力プロジェクトを福岡市と協力して21か国で展開してきました。最近では、ニーズが増加してきたアフリカにおいてもプロジェクトが進行中です。

持続可能な都市の実現に向けては、それぞれの都市の持っている知見や経験を共有し、協働していくことが非常に重要であると、私たち国連は考えています。各都市の皆様と共に、SDGsゴール11の持続可能で、包摂的で、強靱なまちづくりの達成に向けて皆様との協働を進めていきたいと考えています。



特別講演



OECD キム・スジン

OECD(経済協力開発機構)の起業・中小企業・地域・都市局で都市・都市政策および持続可能な開発課の課長代理を務める。20年以上にわたって、持続可能で包括的かつレジリエントな都市政策分野で各国政府への指導・助言を行っている。OECD都市政策の原則を策定し、都市に関する多数の報告書を共同執筆。OECD都市政策作業部会、OECD包括的な成長を実現するチャンピオンメーヤーズ(先進市長会議)、OECD都市に関する市長と閣僚のラウンドテーブルなどの政策ネットワークの支援に携わっている。

過去20年以上にわたり、大都市圏は多くの人々をひきつけ、経済成長をけん引してきました。他の地域に比べてGDP成長率が高く、一人当たりGDPも約3分の1高くなっています。しかし、気候変動、不平等、人口動態の変化といった世界的な変化により、都市は大きな課題にも直面しています。

交通や建物から大量のCO²を排出する都市は、ヒートアイランド現象の要因となっています。そのため、気候変動の緩和策と適応策が求められています。また、都市は成長とイノベーションの原動力となっているにもかかわらず、ジニ指数で示されるように、著しい所得格差をもたらしています。すべての人が平等な機会をもてるようにすることは、地方自治体、中央政府の両方にとって極めて重要です。

さらに、都市は非都市部に比べ急速な高齢化が進んでおり、特に小規模都市では65歳以上の人口が著しく増加しています。この人口動態の変化への適切な政策対応が必要となっています。COVID-19の大流行が都市経済や社会に与えた影響により、地域システムにおける都市の役割が見直され、リモートワークが可能な仕事が集中する都市部では、その普及がより進んでいます。データが十分に揃っていないため、パンデミックが都市に及ぼす正確な影響の分析には時期尚早かもしれませんが、OECDは6つのシナリオも想定しています。

前述の課題への対応を含む統合的アプローチのため、OECDは、規模(Scale)、戦略(Strategy)、ステークホルダー(Stakeholders)という3つのSで構成された「OECD都市政策の原則」を策定しました。この原則は、都市の規模に応じた効率的な政策行動を目標とすること、

よりよい都市、つまり、スマートで持続可能かつ包括的な都市を実現するための一貫性のある統合された効率的な戦略を導入すること、都市政策を共に立案・実施・評価するためのステークホルダーと連携することを目指しており、2019年に各国の市長、閣僚、国際機関のリーダーらによって承認され、2021年にポーランドで開催された第11回世界都市フォーラムにおいて、政策実施の指針（ツールキット）などが紹介されました。これには、自己評価フレームワークと60以上の優良事例が含まれています。

気候変動への対処としては、各都市に適した人中心の、政策の相互関連性に配慮したグリーン・トランジションが必要となります。例えば、クリーンな都市交通網の整備や公共交通機関に代わる政策の強化、住宅や建物の脱炭素化、水リスク対策、リニアエコノミー（直線型経済）からサーキュラーエコノミー（循環型経済）への移行、自然に優しく生物多様性に富んだ都市の再生などが挙げられます。

都市の不平等の一つに、手頃な価格で持続可能かつ良質な住宅の不足が挙げられます。OECDは10の住宅政策手段の分析の中で、社会的弱者の支援、住宅建設の促進、空き物件の再利用、短期賃貸住宅活用の規制措置、住宅のエネルギー効率向上などの取り組みに焦点を当てています。住宅政策のガバナンスと資金調達の強化は極めて重要です。

人口動態の変化への対策については、OECDはあらゆる年齢層のための都市づくりに取り組んでおり、若年層と高齢者層の住民両方をサポートする政策を分析しています。例えば、精神疾患を抱える高齢者住民と共同設計したシンガポールの案内標識や、35歳未満の若い住民向けのポーロニアの住宅協同組合など、高齢者や社会的弱者のためのインフラ設計が挙げられます。他にも、シルバーエコノミー（高齢層に重点を置いた経済活動）への投資、高齢者のニーズに応える中小企業への支援、インタージェネレーション・プラザと呼ばれる公共スペースを開発し、異年齢層間の社会的交流促進に取り組んでいるチリ・キヨタ市の事例、コペンハーゲンの、すべての都市住民にとって都市をより楽しく、子どもにやさしく、包括的なものにするための公共スペース活用の促進などの取り組みがあります。

Welcome to Kagoshima City

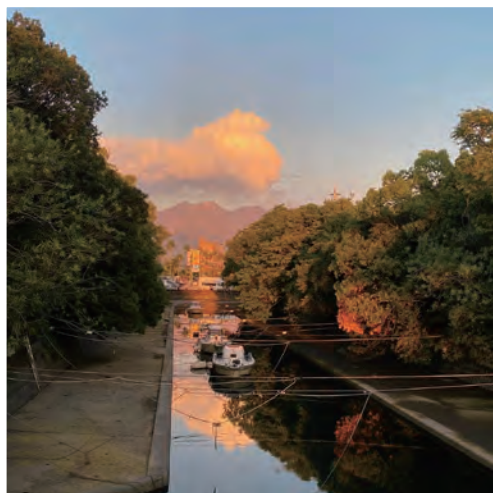
フォトコンテスト



入賞作品



@mi_studye



@sakura.island267



@myppi07

The 14th Asian-Pacific City Summit
CONNECT



サブテーマセッション



サブテーマセッションⅠ

将来の人口変動を見据えたウェルビーイングなまちづくり



多くの都市では若者を中心とする人口流出や進行する高齢化、少子化といった人口変動に係る諸課題に直面している。この現状を踏まえ、全てのサミット参加都市がそれぞれの取り巻く環境の中で、都市の大小にかかわらず、将来の人口変動局面においてもそこに暮らす人々の幸福度を維持し、さらに向上させていくまちづくりについて、互いの取組を紹介し合い、ウェルビーイングというキーワードを通じて幅広く議論する。

〔モデレーター〕 中谷 純江 鹿児島大学 グローバルセンター教授



発表都市 長沙市、福岡市、鹿児島市、北九州市、大分市、シンガポール

(発表順)

発表都市	テーマ
鹿児島市	新しい時代に生きる子どもたちへ贈るチャレンジの扉
長沙市	都市成長ファースト、都市風土づくり、人中心の質の高い幸福な都市づくり
福岡市	福岡100の取り組み
北九州市	幸福を実感できるまちづくり
大分市	「119番通報の県内一元化」および「救急医療電話相談#7119」の運用について
シンガポール	シンガポールの暮らしやすい都市づくり

サブテーマ報告

1 テーマの課題と現状

- 国連の報告等からも明らかとなっているように、2000年代以降、世界人口の半数以上が都市部に居住している。都市化に伴う社会格差の拡大や都市の脆弱性等の課題に露呈してきている。
- 日本を含む先進国のみならず、開発途上国においても、平均寿命が延び、高齢化が進行している状況。同時に少子化が進行し、生産人口が減少する傾向にある。
- 多くの都市では、都市化と高齢化という人口変動への対応が必要となっており、単に対処するのではなく、人口変動を発展のチャンスと捉え、先進的で持続可能なまちづくりの取組につなげることが期待されている。

2 各都市の取組

- 教育分野でのICTの活用や多様な主体との連携等による「子どもたちが未来へチャレンジする」ための取組(鹿児島市)
- 歴史文化やメディアアート産業を通じた魅力あるまちづくり(長沙市)
- 人生100年時代を見据えた健康増進や認知症関連の取組(福岡市)
- 「稼げるまち」、「彩りあるまち」、「安らぐまち」(北九州市)
- 市民への救急医療サービスの充実、緊急ホットラインの一元化(大分市)
- 高齢者や障害者にも優しいバリアフリーなインフラ整備、グリーンスペースの拡大、多様性を育み人々が助け合うコミュニティをつなぐ(シンガポール)

3 残された課題、今後の展望

- 急激な高齢化や都市化において、住民のニーズが多様化していることが明らかになった。また、人口移動による過疎化等、周辺地域の課題にも中核都市としての対応が求められている。
- 人口流出の防止、新たな労働力や若い世代を呼び込むため、経済・暮らし(QOL)・環境のバランスがとれた政策立案及び実施が重要であることを確認した。
- 都市に住む全ての人々が心身共に豊かで幸福を感じられるよう、世代・性差・文化等の差異を認め合い、多様性を活かしたウェルビーイングなまちづくりが必要であり、アジア太平洋地域の都市と連携しながら目標実現を目指していく。

サブテーマセッションⅠ



▲ モデレーター 中谷 純江



▲ 鹿児島市長 下鶴 隆央



▲ 長沙市 人大常務委員会副主任 王瑜琿



▲ 福岡市長 高島 宗一郎



▲ 北九州市副市長 大庭 千賀子



▲ 大分市長 足立 信也



▲ シンガポール 暮らしやすい都市研究所 所長
ヒュー・リム

サブテーマセッションⅡ

人中心のイノベーションを活用したまちづくり



誰一人取り残すことなく、いかに技術革新による市民生活の向上を図っていくかについて議論する。また、コロナ禍を経て再認識された、各地域での経済基盤を強化していくことの重要性を改めて共有し、イノベーションの導入や、小規模でも大きな経済効果や社会変革をもたらすスタートアップの取組など、様々な分野で実施されているサミット参加都市の取組を共有する。

【モデレーター】 馬奈木 俊介 九州大学 大学院工学研究院
都市システム工学講座
主幹教授 都市研究センター長



発表都市 釜山広域市、広州市、貴陽市、イポー市、マニラ市、ペシャワル市

(発表順)

発表都市	テーマ
釜山広域市	15分都市-釜山
広州市	スマートテクノロジーで創造するレジリエントで住みやすい都市
貴陽市	貴陽市におけるスマートシティの実践
イポー市	イポー・スマート・グリーン・シティ2030
マニラ市	スマート&インクルーシブシティへと変貌する都市-Go!マニラ・バージョン2.0戦略
ペシャワル市	環境にやさしいコミュニティづくりにおける都市の独自性、ライフスタイル、文化、知識創造の基盤づくり

サブテーマ報告

1 テーマの課題と現状

- COVID-19(コロナ禍)は経済・社会面において大きな影響を与えた一方で、リモートワークの定着やオンラインでの教育の充実化、市民生活におけるデジタル手続の進展等に代表されるプラスの側面ももたらした。
- 地方都市は人口流出、特に経済の担い手となる労働人口の減少に危機感を感じており、地域経済復興のための対策が求められている。
- 首都圏や大都市に集中していた人々が、コロナ禍を経て、地方に回帰している今、地方都市は地域経済基盤を強化する絶好のタイミングを迎えている。

2 各都市の取組

- 15分以内で「生活・職場・商業・医療・教育・レジャー」にアクセスできる、人中心のまちづくり(釜山広域市)
- スマート技術(早期警戒システム、救急ドローン等)を活用した安全安心なまちづくり(広州市)
- データセンター整備、デジタル化を中心としたスマートシティ(貴陽市)
- 市情報指令センターや交通分析・認識システムを含む「スマートグリーンシティ2030」の下、ビッグデータやAIを活用(イポー市)
- ワンストップの市民向け「Go!マニラ」アプリを通じた、医療、住宅、教育、雇用、環境関連の情報サービスの提供(マニラ市)
- グローバルな影響力とローカルのアイデンティティのバランス、テクノロジーの便益を公平に分配する重要性を指摘(ペシャワル市)

3 残された課題、今後の展望

- 市民の日常生活の様々な場面でDX化が進んでいるが、各種データのセキュリティ対策や電力消費量増大等の課題も残されている。
- 地域経済の基盤を強化する上で、小規模で機動力のあるスタートアップに代表されるような新たなビジネスモデルを地元で誘致する取組は有効。
- 国連のBeyond GDPにあるように、新国富(インクルーシヴ・ウェルス)は重要であり、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を促進していくため、アジア太平洋の都市において、複数課題や様々な側面において相乗効果をもたらすマルチベネフィットを目指す経済活動の取組が、今後のさらなる都市発展のカギを握る。

サブテーマセッションⅡ



▲ モデレーター 馬奈木 俊介



▲ 釜山広域市 行政副市長 李 俊承



▲ 広州市 天河区長 陳 建榮



▲ 貴陽市 政協主席 石邦林



▲ イポー市 地域計画部長
モハマド・ザイナル・ビン・アブドル・ハミッド



▲ マニラ市 行政副長官
ジョスリン・ダウイス-アスンシオン



▲ ベジャワル市 市長 ズバイール・アリ

サブテーマセッションⅢ

気候変動時代に適応するレジリエントなまちづくり



国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)では、気候変動が都市に及ぼす影響や都市特有の緩和・適応の課題に着目し、地球人口の大部分が暮らしている、都市レベルでの気候変動対策は今後ますます重要な役割を果たすこととなるとしている。脱炭素・低炭素の取組や強靱な都市インフラ整備に関する先進的事例を参加者間で共有すると共に、幅広い意味での気候災害に屈しない、強靱で回復力を備えたまちづくりにつなげる。

〔モデレーター〕 **加藤 真** 一般社団法人 海外環境協力センター(OECC)
理事・業務部門長・主席研究員



発表都市 ハイフォン市、熊本市、連雲港市、長崎市、浦項市

(発表順)

発表都市	テーマ
ハイフォン市	2050年ネットゼロエミッション(二酸化炭素排出量実質ゼロ)を目指す脱炭素化に向けた取組み
熊本市	世界一の地下水都市「熊本市」の市民・事業者・行政協働による地下水保全の取組
連雲港市	技術革新の強化とともに歩むレジリエントな低炭素都市づくり
長崎市	「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信
浦項市	気候危機時代—持続可能な都市政策におけるアジア太平洋地域の主な役割

サブテーマ報告

1 テーマの課題と現状

- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による最新の報告では、気候変動が都市に及ぼす影響や都市が温室効果ガス(GHG)の削減に果たすポテンシャルに着目している。
- 特に、人口が集中するアジア太平洋の都市部においては、巨大な台風や集中豪雨・洪水、また猛暑等の現象が、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に悪影響を与えている。
- 脱炭素・低炭素の取組や強靱な都市インフラ整備に関する先進的事例を参加者間で共有すると共に、幅広い意味での気候災害に屈しない、強靱で回復力を備えたまちづくりが進められている。

2 各都市の取組

- 気候変動に脆弱な港湾都市としての適応策及び緩和策の実施(ハイフォン市)
- 市民、事業者、行政による地下水保全と流域治水の実施、透明性向上と信頼醸成の取組(熊本市)
- グリーン開発とスマートシティ構築によるレジリエントな都市の開発(連雲港市)
- 観光業界、事業者、市民が連携して推進する持続可能なツーリズム×脱炭素ドミノ都市(長崎市)
- アジア太平洋地域での持続可能性とグリーン成長の進展と革新技术の推進、国際フォーラムの開催(浦項市)

3 残された課題、今後の展望

- 再生可能エネルギーを積極的に活用したグリーンインフラの導入や、センサーやIoTを用いた洪水予測システム等によるスマートシティの構築等、カーボンニュートラルへの移行と災害に強靱なまちづくりに革新的な科学技術を導入していくことが重要である。
- 国や企業との連携に加え、市民も一体となりまちづくりを促進していくことは持続可能な都市の発展に欠かせない要素となる。また、気候変動による課題への積極的な取組は緑の成長とトランスフォーメーションや気候資金獲得の機会をもたらす結果にもつながっている。
- 国際協力や情報交流を通じて、アジア太平洋地域の都市が知見を高め合い、ともに成長を目指していく取組を、今後も促進していく。

サブテーマセッションⅢ



▲ モデレーター 加藤 真





▲ ハイフォン市 人民委員会副委員長
クアン・ドゥック・ブイ



▲ 熊本市長 大西 一史



▲ 連雲港市 副市長 宋 波



▲ 長崎市 企画政策部 部長 日向 淳一郎



▲ 浦項市 副市長 張 相吉

第14回アジア太平洋都市サミット 共同宣言

「第14回アジア太平洋都市サミット」は、8月23日、ここ鹿児島市に9か国24都市の代表が6年ぶりに一堂に集い、互いの知見を共有し、未来への展望を語り合う貴重な機会となった。

パンデミックと共に到来したニューノーマル時代は、世界的規模でデジタル化を急速に進展させ、社会に大きな変化をもたらした。とりわけ、インターネットを介したつながりは社会経済活動の様々な分野に及び、新しいサービスの提供が生まれて人と人とを結び、また、多様な主体間の連携を促して、そこから新たな社会経済活動が生まれ続けている。

今回のアジア太平洋都市サミットにおいては、新しい「つながり」に着目し、「つながる都市政策」をテーマに、国際機関や大学等の知見を共有しながら、「ウェルビーイング」、「イノベーション」及び「レジリエント」という視点から、各都市の課題解決に向けた取組を互いに学び、意見を交換した。

各都市の実情は様々に異なる一方で、人口変動や格差の顕在化、大規模な気候変動といった問題への対応という共通する課題があり、また、都市行政が課題の複雑化・多様化に直面していることも共通している。

各都市は、それぞれの課題の間に共通性があることを認識するとともに、デジタルの活用などによるイノベーションが、住民、市民団体、企業、教育機関や国内外の都市など、多様な主体との連携構築をもたらしていること、また、その連携を生かしながら、住民のより良い暮らしへの取組や住民の安全と安心を確保する強靱なまちづくりが進められていることを共有した。

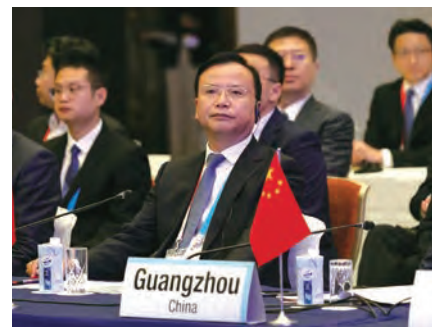
そして、この各都市が多様な主体とともに進めているまちづくりは、包摂性や多様性といったSDGsの推進に適ったものであり、都市の状況は異なっても、誰一人取り残されない世界の実現に向けて、各都市が取組を推し進めていることを認識した。

会議の閉会にあたり、アジア太平洋都市のさらなる発展と、国際的な都市間ネットワークを活用した課題の解決が、アジア、そして世界全体の持続可能な発展に寄与していくよう、下記のとおり、鹿児島宣言として採択する。

- 1 アジア太平洋都市は、多様なアプローチで住民とのつながりを確保するとともに、地域コミュニティ、企業などとの連携や協働を進めることにより、誰一人取り残されない、より良い暮らしの実現に取り組み、将来世代に引き継いでいく。
- 2 アジア太平洋都市は、デジタルの活用などによるイノベーションをまちづくりに導入することにより、時代の大きな変化に対する適応力を高め、住民生活の向上や気候変動への備えなど、課題の解決に向け、住民生活のフロントラインに立つ役割や責任を果たしていく。
- 3 アジア太平洋都市は、SDGsの推進と実現に向けたアジア太平洋の取組を、国際的な都市間連携の意義とともに世界に向けて発信していく。
- 4 2026年、日本国・福岡市で第15回アジア太平洋都市サミット市長会議を開催する。

2024年8月23日

鹿児島市



Welcome to Kagoshima City

フォトコンテスト



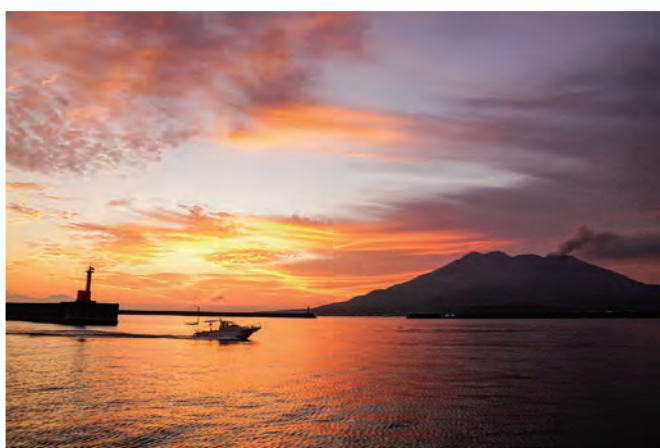
入賞作品



@yoichikatahi02



@sihoismfoto



@wakaharu.1104

The 14th Asian-Pacific City Summit
CONNECT



閉会式



次回開催都市挨拶



福岡市長
高島 宗一郎

この度の第14回アジア太平洋都市サミットが盛会のうちに終了し、ご尽力いただきました鹿児島市の下鶴市長をはじめ、関係の皆様にご心より敬意と感謝の意を表します。

また、次回、2026年の本サミットの開催予定地として福岡市を選定していただきましたことを大変光栄に存じます。

今回、6年ぶりに対面での開催となりましたが、同じ空間に一堂に会することで、都市間、首長間の活発な交流が生まれ、より闊達な議論が交されたと感じています。

次回のサミットでも、都市課題の解決に資する有意義な議論が行われ、アジア太平洋の各都市のつながりが一層深まる会議となりますように、開催都市としてできる限りの準備を進め、皆様をお迎えしたいと思います。

福岡市での対面での開催は、2018年以来、8年ぶりとなりますので、改めて福岡市の紹介をさせていただきます。

福岡市は、165万人の人口を擁し、若者や大学が多く、スタートアップが盛んなまちです。

2千年を超えるアジアとの交流の歴史をもち、外交や貿易の拠点として発展してきました。現在でも、MICEや観光、ビジネスで多くのインバウンド客が訪れています。

充実した都市機能がコンパクトに集約された都市で、空港から市街地へは世界トップレベルの好アクセスを誇ります。その一方で、周囲には海や山の豊かな自然が広がり、歴史やアート、食といった観光の魅力もふんだんにあります。

古い寺社が立ち並ぶ旧市街地では、中世に由来する福岡の歴史や伝統に触れることができ、福岡市美術館や福岡アジア美術館では、近現代アートの至極のコレクションを楽しめます。そして何といても、福岡は食のまちとして有名で、名物のラーメンをはじめ様々な料理を味わうことのできる屋台や、新鮮な食材を活かした豊かな食文化が、多くの観光客を魅了しています。ぜひ多くの皆様にお越しいただき、そんな福岡市の魅力もご堪能いただければと思っております。

2年後、福岡で皆様にお会いできることを心から願ひまして、私からのご挨拶といたします。

閉会挨拶



鹿児島市長
下鶴 隆央

第14回アジア太平洋都市サミットの閉会にあたり、開催市としてご挨拶を申し上げます。

まずは、ご講演いただきました国連ハビタット福岡本部の石垣本部長、そしてモデレーターを務めていただいた鹿児島大学・中谷教授、九州大学・馬奈木教授、OECCの加藤理事に心より感謝申し上げます。

そして、参加都市の皆様、国や地域、言語や文化の違いを超え、同じ課題を掲げる都市レベルで語り合うという貴重な機会をご一緒していただき、ありがとうございました。

全体テーマとして「ニューノーマル時代下での『つながる』都市政策」を掲げ、国際機関、大学等、多くのセクターの皆様も交えて、まさにつながりながら、一堂に会し、持続可能な未来の実現に向けて、有意義な議論を交わすことができました。

それぞれの都市が抱える都市問題は様々であります。しかし、住民の生命と暮らしを守り、社会経済活動を維持、発展させていく使命は共通しております。課題の解決は決して簡単ではありませんが、各都市の皆さんにご紹介いただいた様々な解決へのアプローチ、また、熱心に交わされた意見は、多くの方々に、未来へのチャレンジの意欲と都市の未来を担う誇りをもたらしたことと思います。今回のサミットが、各都市の明るい未来につながることを心から祈念しております。

次回の第15回アジア太平洋都市サミットの開催地は、提唱都市・福岡市に決定いたしました。再来年2026年に開催を予定しています。パンデミックを経て、8年ぶりに対面式で開催される福岡市でのサミットは、持続可能な都市の発展について、多くの示唆を得ることができる、実り多い機会になるだろうと確信しております。

次回、福岡市で皆様と再びお目にかかる日を心より楽しみにしております。

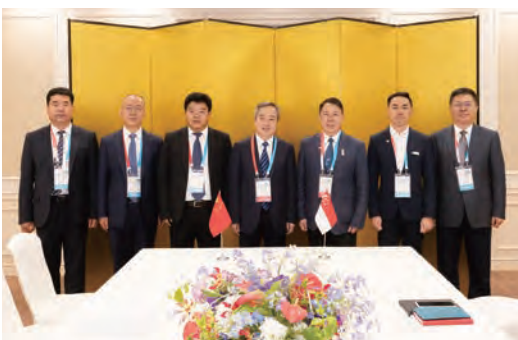
結びに、皆様方の都市の持続可能な発展と、アジア太平洋都市サミットが、さらなる都市の連携とネットワーク構築に大きな役割を果たすことを祈念しております。

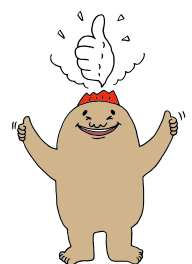
展示ブース





バイ会談





歓迎レセプション



▲ フラワーショー



▲ 鹿児島県知事 塩田 康一



▲ 鹿児島市議会議員 川越 桂路



▲ 鹿児島市副市長 松山 芳英



▲ 鹿児島市長 下鶴 隆央



▲ 桜島火の島太鼓



▲ 長沙市 人大常務委員会副主任 王瑜瑋

送別レセプション



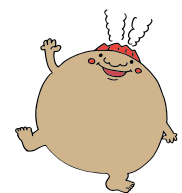
▲ タルラック州 州議員
ジョイ・ギルバート・ラモレーナ





▲ 鹿児島市長 下鶴 隆央

▼ 福岡市長 高島 宗一郎



◀ ヤング踊り連

視 察



▲ 桜島ビジターセンター



▲ 南部清掃工場



▲ 桜島国際火山砂防センター



◀ 仙巖園



▲ 貸切市電



▲ 湯之平展望所



◀ 有村溶岩展望所



花火大会



歓迎のぼり旗

鹿児島市内の小・中学生が各都市を歓迎するのぼり旗を制作しました。





▲ 各都市には作成校へのメッセージを記入いただきました ▲

PR

鹿児島中央駅前
広場での
フラッグ掲出



鹿児島市役所や
鹿児島市電姉妹
友好都市号車内
での広告掲出



本会議一般聴講



会場案内サインや
各種刊行物に
鹿児島市民から
募集した写真を
活用



▲ 会場案内サイン



▲ IDパス

鹿児島市民撮影の
写真はこの報告書の
P.4、P.14、P.30にも
掲載しています





参加都市代表者



長沙市／中華人民共和国
人大常務委員会副主任

王瑜珩
(ワン・ユイホエイ)



連雲港市／中華人民共和国
副市長

宋波
(ソン・ボウ)



大連市／中華人民共和国
外事弁公室主任

成英俊
(チェン・エイシュン)



太原市／中華人民共和国
常務副市長

楊繼承
(ヤン・ジーチェン)



広州市／中華人民共和国
天河区長

陳建榮
(チェン・ジェンロン)



貴陽市／中華人民共和国
政協主席

石邦林
(シ・バンリン)

参加都市代表者



福岡市／日本
市長
高島 宗一郎



宮崎市／日本
総合政策部 部長
袈裟丸 未央



鹿児島市／日本
市長
下鶴 隆央



長崎市／日本
企画政策部 部長
日向 淳一郎



北九州市／日本
副市長
大庭 千賀子



大分市／日本
市長
足立 信也



熊本市／日本
市長
大西 一史

参加都市代表者



イポー市／マレーシア
地域計画部長

**モハマド・ザイナル・ビン・
アブドル・ハミッド**



釜山広域市／大韓民国
行政副市長

李 俊承
(イ・ジュンスン)



ペシャワール市／パキスタン
市長

ズバイール・アリ



済州特別自治道／大韓民国
IR副部長

金 東彦
(キム・ドンウン)



マニラ市／フィリピン
行政副長官

**ジョスリン・
ダウイス-アスンシオン**



浦項市／大韓民国
副市長

張 相吉
(ジャン・サンギル)



タルラック州／フィリピン
州議員

**ジョイ・ギルバート・
ラモレーナ**

参加都市代表者



シンガポール
暮らしやすい都市研究所 所長
ヒュー・リム



プーケット市／タイ
市長
**サーロート・
アンカナピラート**



ハイフォン市／ベトナム
人民委員会副委員長
クアン・ドゥック・ブイ



ホイアン市／ベトナム
人民委員会副委員長
リー・ミン・グエン

The 14th Asian-Pacific City Summit
CONNECT



參考資料



会員都市

15か国34都市 (2024年8月現在)



オーストラリア

- ブリスベン市

カンボジア

- プノンペン都

中国

- 長沙市
- 大連市
- 広州市
- 香港特別行政区
- 上海市
- 太原市
- ウルムチ市

インドネシア

- ジャカルタ特別市

日本

- 福岡市
- 鹿児島市
- 北九州市
- 熊本市
- 宮崎市
- 長崎市
- 那覇市
- 大分市
- 佐賀市

マレーシア

- イポー市
- クアラルンプール市

ミャンマー

- ヤンゴン市

ニュージーランド

- オークランド市

フィリピン

- マニラ市
- タルラック州

韓国

- 釜山広域市
- 光陽市
- 済州特別自治道
- 浦項市

ロシア連邦

- ウラジオストク市

シンガポール

- シンガポール

タイ

- バンコク都

米国

- ホノルル市

ベトナム

- ホーチミン市

アジア太平洋都市サミットの実施状況

市長会議

開催地	開催日	全体会議テーマ	参加都市
第1回 福岡市	1994. 9.22～9.25	アジア太平洋時代における都市の発展と 人間居住環境との調和	11か国・地域 21都市
第2回 広州市	1996. 9.27～10.1	21世紀における都市の発展	11か国・地域 20都市
第3回 福岡市	1998. 7.11～7.13	都市連携の将来展望	11か国 23都市
第4回 釜山広域市	2000. 5.13～5.15	新たな千年紀におけるアジア太平洋都市の経済発展	12か国 23都市
第5回 福岡市	2002. 8.30～9.1	21世紀型の新しい都市づくり ～ガバメントからガバナンスへ～	12か国 24都市
第6回 バンコク都	2004. 11.30～12.2	持続可能な都市開発：新しいアプローチ	10か国 14都市
第7回 ウルムチ市	2006. 8.8～8.10	調和ある都市の発展	6か国 14都市
第8回 大連市	2008. 9.28～9.30	アジア太平洋先進都市 ～環境、資源、文化及び産業に関する新思考～	11か国 34都市
第9回 ウラジオストク市	2010. 9.30～10.1	持続可能なアジア太平洋都市の発展 ～世界的経済危機下での新しい都市政策～	6か国 13都市
第10回 浦項市	2012. 7.26～7.28	低炭素グリーン成長のための都市政策と都市間連携	10か国 23都市
第11回 熊本市	2013. 10.31～11.2	くらしやすい都市づくり ～安心で、住みやすく、働きやすいまちづくり～	13か国・地域 24都市
第12回 福岡市	2018. 8.1～8.3	住み続けられるまちづくり	16か国 32都市
第13回 特別版 福岡市(オンライン)	2021. 10.26～10.27	危機から生まれた都市の可能性	18か国 40都市
第13回 福岡市(オンライン)	2022. 7.27～7.28	新しい価値観、新しいまちへ	13か国 33都市
第14回 鹿児島市	2024. 8.22～8.24	ニューノーマル時代下での「つながる」都市政策	9か国 24都市

アジア太平洋都市サミット規約

第1章 総則

(名称)

第1条 この組織の名称は、アジア太平洋都市サミット(英文名Asian-Pacific City Summit 以下「都市サミット」という。)という。

(目的)

第2条 都市サミットは、都市化の進展に伴い発生する都市問題の解決に向け、アジア太平洋地域の諸都市が、都市の連携とネットワークの構築を目指すことにより、アジア太平洋地域の一層の発展と世界の恒久平和に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 都市サミットは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 市長会議の開催
- (2) 実務者会議の開催
- (3) その他都市サミットの目的を達成するために必要な事業

第2章 会員都市

(会員都市)

第4条 都市サミットの会員都市は、別表のとおりとする。

(代表者)

第5条 会員都市の代表者は、原則として市長又は市長相当職とする。

(加入)

- 第6条 都市サミットに新たに加入しようとする都市は、文書により、事務局に申請する。
- 2 事務局は、前項の申請について、その受理後最初に開かれる市長会議に付議する。
 - 3 会員の資格は、市長会議における承認の日から効力を生じる。

(脱退)

- 第7条 会員都市は、事務局に、脱退を文書で申し出ることにより、脱退することができる。
- 2 脱退の効力は、事務局が前項の規定による申し出を受理した日から起算して30日を経過した日をもって生じる。
 - 3 会員都市は、都市サミットを脱退した場合においても、この規約に基づき脱退前に負うこととされた義務については、脱退後も誠実にこれを履行しなければならない。

第3章 市長会議

(市長会議)

- 第8条 市長会議は、原則として、2年に1回開催する。
- 2 市長会議は、開催都市の代表者が招集する。

(構成)

- 第9条 市長会議は、会員都市の代表者をもって構成する。
- 2 市長会議には、会員都市の代表者が出席することを原則とする。ただし、代表者本人が出席できない会員都市は、代表者が他の者に権限を委譲し、出席させることができる。
 - 3 会員都市以外の都市であっても、会員都市の紹介により、オブザーバーとして市長会議を傍聴することができる。

(権限)

- 第10条 市長会議の権限は、次のとおりとする。
- (1) 規約の改廃
 - (2) 新規加入の承認
 - (3) 市長会議及び実務者会議開催都市の決定
 - (4) その他都市サミットの運営についての重要な事項の決定

(議長)

第11条 市長会議の議長は、原則として開催都市の代表者が務める。

(定足数及び議決方法)

第12条 市長会議の定足数は、全会員都市の2分の1とする。

2 市長会議の議決は、原則として、出席会員都市の過半数の賛成により議決する。

(経費)

第13条 市長会議の開催に関わる経費は、開催都市の負担とする。

2 市長会議の出席に関わる経費(渡航費及び滞在費)は、出席都市の負担とする。ただし、開催都市が、その判断により当該経費の一部を負担することを妨げない。

(開催都市の決定)

第14条 市長会議の開催を希望する会員都市は、事務局へ申請する。

2 事務局は、前項の申請について、その受理後最初に開かれる市長会議に付議する。

第4章 実務者会議

(実務者会議)

第15条 実務者会議は、原則として、2年に1回開催する。

2 実務者会議は、開催都市の代表者が招集する。

(構成)

第16条 実務者会議は、会員都市の実務者をもって構成する。

2 会員都市以外の都市であっても、会員の紹介により、オブザーバーとして実務者会議を傍聴することができる。

(権限)

第17条 実務者会議は、市長会議で決定された合意事項の実現を図るため協議を行う。

2 実務者会議の結果は、原則として、実務者会議の開催都市が市長会議に報告する。

(議長)

第18条 実務者会議の議長は、原則として開催都市が選出する者が務める。

(経費)

第19条 実務者会議に関わる経費は、第13条の規定を準用する。

(開催都市の決定)

第20条 実務者会議の開催都市の決定に関しては、第14条の規定を準用する。

第5章 事務局

(事務局)

第21条 都市サミットの事務局は福岡市に置く。

2 事務局の運営に要する経費は、福岡市が負担する。

3 事務局は、次の事業を行う。

(1) 会員都市間の連絡及び調整

(2) 市長会議、実務者会議、その他都市サミットの事業に関する連絡、調整及び支援

(3) 各種会議の記録や都市サミットの運営に関する情報の保管及び提供

(4) 都市サミットの運営全般に関する調査及び研究

(5) その他、都市サミットの運営に関する事項

4 その他、事務局の運営に関し必要な事項は、福岡市が別途定める。

附 則

この規約は、2002年8月31日から施行する。

附 則

この規約は、2008年9月29日から施行する。

附 則

この規約は、2010年9月30日から施行する。

附 則

この規約は、2012年7月27日から施行する。

附 則

この規約は、2019年3月1日から施行する。

附 則

この規約は、2019年6月1日から施行する。

附 則

この規約は、2022年7月26日から施行する。

附 則

この規約は、2024年8月24日から施行する。

〔別表〕

オークランド市(ニュージーランド)

バンコク都(タイ王国)

ブリスベン市(オーストラリア連邦)

釜山広域市(大韓民国)

長沙市(中華人民共和国)

大連市(中華人民共和国)

福岡市(日本国)

広州市(中華人民共和国)

光陽市(大韓民国)

ホーチミン市(ベトナム社会主義共和国)

香港特別行政区(中華人民共和国)

ホノルル市(アメリカ合衆国)

イポー市(マレーシア)

ジャカルタ特別市(インドネシア共和国)

済州特別自治道(大韓民国)

鹿児島市(日本国)

北九州市(日本国)

クアラルンプール市(マレーシア)

熊本市(日本国)

マニラ市(フィリピン共和国)

宮崎市(日本国)

長崎市(日本国)

那覇市(日本国)

大分市(日本国)

プノンペン都(カンボジア王国)

浦項市(大韓民国)

佐賀市(日本国)

上海市(中華人民共和国)

シンガポール共和国

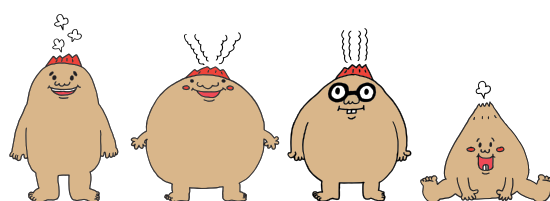
太原市(中華人民共和国)

タルラック州(フィリピン共和国)

ウルムチ市(中華人民共和国)

ウラジオストク市(ロシア連邦)

ヤンゴン市(ミャンマー連邦共和国)



第14回アジア太平洋都市サミット 報告書

2024年12月発行

編集・発行

鹿児島市

〒892-8677 鹿児島市山下町11-1

TEL:099-216-1131 FAX:099-224-8900

E-mail: intlaff@city.kagoshima.lg.jp

Website: <https://www.city.kagoshima.lg.jp>